

第73期
報告書

(2019年4月1日から
2020年3月31日まで)

CONTENTS

株主の皆様へ	1
業績ハイライト	3
財務データ	5
トピックス	7
会社の概要	8
株式の状況	9
取締役及び監査役／執行役員	9



日本ケミコン株式会社

証券コード：6997

株主の皆様へ

平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

当社グループにおきましては、「あらゆる経営環境の変化に柔軟に対応できる企業体質への転換」を中期目標とする「第9次中期経営計画（2020年度～2022年度）」を策定致しました。この中期経営計画のもとグループ一丸となって収益改善に向けた各種取り組みを着実に実行してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2020年6月



代表取締役社長
上山 典男

当期の概況

当期における世界経済は、米国では景気は底堅く推移したものの、中国及び欧州では米中貿易摩擦の長期化により景気は減速傾向で推移致しました。また、日本国内におきましても、製造業を中心とした企業収益や設備投資の悪化に加え、消費税率の引き上げにより個人消費が落ち込むなど景気は低調に推移致しました。更に、年明け以降、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の世界的な拡大に伴い各国が渡航禁止、都市封鎖を始めとする感染拡大防止策の実施を余儀なくされたことなどから、世界経済は急速に悪化致しました。

当社グループを取り巻く市場環境につきましては、ICT関連市場は5G（第5世代移動通信システム）の基地局の整備が進んだことなどから堅調に推移したものの、車載関連市場は中国での自動車販売が低迷するなど減速傾向で推移致しました。また、産業用ロボットを始めとする産業機器関連市場は世界的な景気減速を受けて企業の設備投資が停滞したことにより総じて低調に推移致しました。

このような経営環境のもと当社グループにおきましては、第8次中期経営計画に基づく企業価値向上のための諸施策を実行してまいりました。販売面におきましては、前期に続き、長期的に成長が見込まれる車載市場、ICT市場等の戦略市場へ重点的な拡販を実施してまいりました。具体的には、自動車に搭載されるECU（電子制御ユニット）や5G基地局向けに、チップ形導電性高分子ハイブリッドアルミ電解コンデンサ「HXJシリーズ」の量産を開始すると共

に、チップ形アルミ電解コンデンサ「MHSシリーズ」において更なる高容量化を実現した製品を開発し製品体系の充実を図るなど、戦略市場に向けた取り組みを強化してまいりました。生産面におきましては、6月に新設した生産システム本部が中心となり、生産拠点の設備の稼働状況を横断的に分析し、改善策を迅速に水平展開することで製造原価低減のための取り組みを加速してまいりました。

また、上期後半以降、緊急利益改善策として物流費の圧縮や間接部門の業務効率化による人件費の抑制など販売管理費の削減に努めると共に、設備投資の凍結等の施策を実行致しました。加えて、2020年4月には市場環境の変化に迅速に対応できる「強固な経営基盤」を構築するため早期退職優遇制度による退職者の募集を致しました。

しかしながら、米中貿易摩擦の長期化や新型コロナウイルスの感染拡大の影響により企業の設備投資が停滞したことに伴い、大形のアルミ電解コンデンサの受注低迷や操業度の悪化等により、当期の連結業績につきましては、売上高は1,145億99百万円（前期比18.7%減）となり、営業損失は28億91百万円（前期営業利益51億37百万円）、経常損失は42億45百万円（前期経常利益48億33百万円）となりました。また、特別退職金の計上等により親会社株主に帰属する当期純損失は59億26百万円（前期親会社株主に帰属する当期純利益9億17百万円）となりました。

次に、当期の単独の業績につきましては、売上高は1,009億40百万円（前期比19.2%減）、営業損失は19

億51百万円（前期営業利益10億27百万円）、経常損失は32億15百万円（前期経常利益28億52百万円）、当期純損失は特別退職金の計上等により、38億89百万円（前期当期純利益1億69百万円）となっております。

このような状況を踏まえ、当期の期末配当につきましては、誠に遺憾ながら見送らせていただきました。株主の皆様には深くお詫び申し上げる次第でございます。

部門別の状況

当期における事業の部門別の状況は次のとおりであります。

1. コンデンサ部門（1,045億82百万円、売上総額の91.2%）
中国を中心としたアジア地域において車載関連及び産業機器関連の需要が減少したことなどにより、部門の売上高は前期比17.3%の減少となりました。
2. 機構・その他部品部門（33億90百万円、売上総額の3.0%）
CMOSカメラモジュールの売上の減少などにより、部門の売上高は前期比4.1%の減少となりました。
3. コンデンサ用材料部門（44億45百万円、売上総額の3.9%）
アルミ電解コンデンサ用電極箔の需要が減少したことなどにより、部門の売上高は前期比34.8%の減少となりました。
4. その他の部門（21億80百万円、売上総額の1.9%）
リセール品の需要減少などにより、部門の売上高は前期比48.1%の減少となりました。

次期の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の拡大による各国での外出・出入国制限や営業・生産活動の停止措置等により、企業の調達・生産・出荷等の経済活動が大きく制約を受ける中、個人消費や設備投資の落ち込みが見込まれるなど、当社を取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。

一方、中長期的な見通しと致しましては、自動車産業では“CASE”（Connected, Autonomous, Shared and Services, Electric）に代表される電装化・電子化の動きが急速に進展しており、また、通信技術の分野におきましても5Gの本格的なサービス開始に伴って通信基地局向けの部品需要が高まるなど、今後もアルミ電解コンデンサの需要は着実に増加することが見込まれます。

このような経営環境のもと、当社グループにおきましては2020年4月から第9次中期経営計画をスタートし、企業価値向上のための諸施策を実施してまいります。短期的な受注回復の見通しが不透明な中、厳しい環境においても着実に利益を創出できる企業体質への転換が求められております。第9次中期経営計画では「あらゆる経営環境の変化に柔軟に対応できる企業体質への転換」を中期目標に、各種施策に取り組んでまいります。

販売面におきましては、長期的な成長が見込まれる車載市場、ICT市場等の戦略市場へ向けて、引き続き重点的な拡販活動を行ってまいります。特に両市場

で高い需要が見込まれるハイブリッドタイプ、導電性高分子タイプの各種コンデンサの拡販及び製品開発に注力し、売上の向上を図ってまいります。

収益面におきましては、新生産システムの構築を始めとする生産性改革を実行し、収益体質の強化に向けた取り組みを推し進めてまいります。また、2020年4月1日付で、当社の連結子会社であるケミコン岩手株式会社とケミコン福島株式会社のアルミ電解コンデンサ用電極箔の製造事業を、新たに設立したケミコン東日本マテリアル株式会社に承継させる共同新設分割を行い、電極箔事業に特化した迅速な経営を実現してまいります。更に、同日付でケミコン岩手株式会社、ケミコン福島株式会社をケミコン宮城株式会社に吸収合併し、商号をケミコン東日本株式会社に変更致しました。国内のアルミ電解コンデンサの生産拠点を一元管理することで生産性の向上を図ると共に、間接部門の共通化による一層の原価低減を図ってまいります。

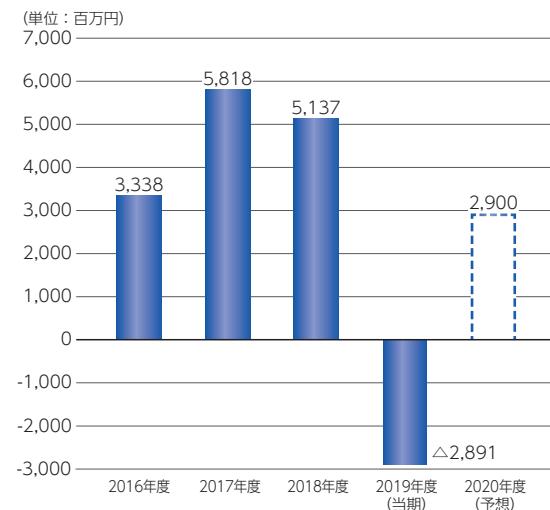
なお、2021年3月期（2020年度）の通期連結業績予想につきましては、売上高1,135億円（前期比1.0%減）、営業利益29億円（前期営業損失28億91百万円）、経常利益22億円（前期経常損失42億45百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益14億円（前期親会社株主に帰属する当期純損失59億26百万円）を見込んでおり、為替レートは1米ドル105円を前提としております。

業績ハイライト (連結)

●売上高



●営業利益



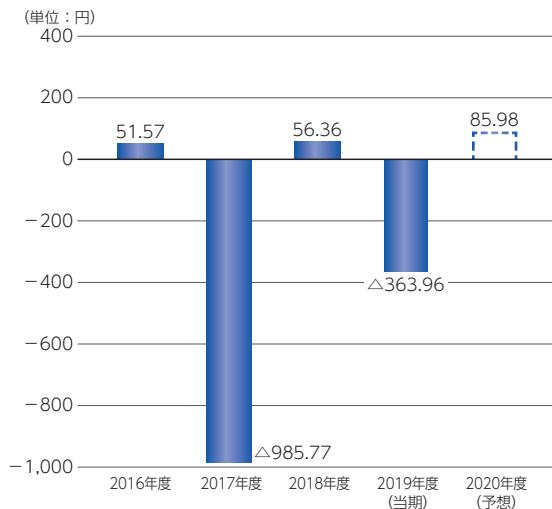
●経常利益



●親会社株主に帰属する当期純利益

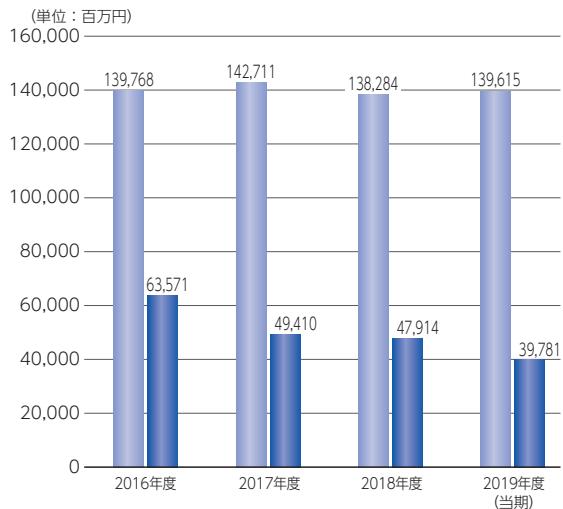


● 1株当たり当期純利益



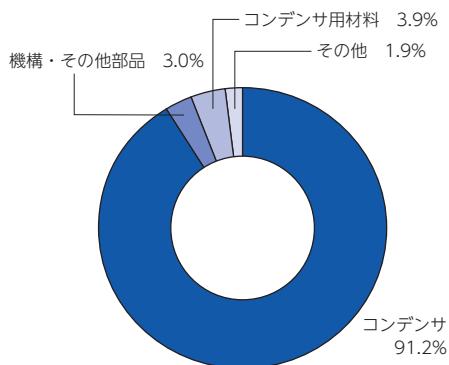
(注) 2017年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。2016年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失を算出しております。

● 総資産・純資産

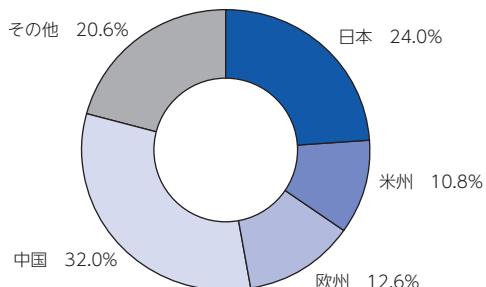


(注) 「[税効果会計に係る会計基準]の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を2018年度の期首から適用しており、2017年度の総資産の金額については、当該会計基準等を選定して適用した後の金額となっております。

● 製品別売上構成



● 地域別売上構成



連結貸借対照表(要旨)

(単位：百万円)

科目	当期	前期
	2020年3月31日現在	2019年3月31日現在
資産の部		
① 流動資産	80,380	78,254
現金及び預金	27,724	19,011
受取手形及び売掛金	22,226	26,587
たな卸資産	26,531	27,902
その他	3,907	4,759
貸倒引当金	△8	△6
固定資産	59,234	60,030
有形固定資産	40,514	40,535
無形固定資産	1,600	1,247
投資その他の資産	17,119	18,247
資産合計	139,615	138,284

Point①

流動資産は、21億26百万円増加し、803億80百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加87億12百万円、受取手形及び売掛金の減少43億60百万円などです。

科目	当期	前期
	2020年3月31日現在	2019年3月31日現在
負債の部		
② 流動負債	52,748	47,389
支払手形及び買掛金	6,610	8,321
短期借入金	27,551	20,702
その他	18,586	18,364
固定負債	47,084	42,980
長期借入金	33,712	30,001
退職給付に係る負債	8,382	9,194
その他	4,989	3,785
③ 負債合計	99,833	90,370
純資産の部		
株主資本	42,264	48,681
その他の包括利益累計額	△2,817	△1,108
非支配株主持分	334	341
③ 純資産合計	39,781	47,914
負債・純資産合計	139,615	138,284

Point②

負債は、94億63百万円増加し、998億33百万円となりました。主な要因は、借入金の増加などです。

Point③

純資産は、81億32百万円減少し、397億81百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純損失の計上等です。なお、自己資本比率は28.3%となりました。

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書(要旨)

(単位：百万円)

科目	当期	前期
	2019年4月1日から 2020年3月31日まで	2018年4月1日から 2019年3月31日まで
売上高	114,599	140,951
売上原価	96,764	114,256
売上総利益	17,835	26,694
販売費及び一般管理費	20,727	21,557
④ 営業利益(△損失)	△2,891	5,137
営業外収益	470	724
営業外費用	1,824	1,028
経常利益(△損失)	△4,245	4,833
特別利益	3	195
特別損失	932	2,766
⑤ 税金等調整前当期純利益(△純損失)	△5,173	2,263
法人税、住民税及び事業税	612	1,448
法人税等調整額	132	△73
当期純利益(△純損失)	△5,919	888
非支配株主に帰属する当期純利益(△純損失)	6	△29
親会社株主に帰属する当期純利益(△純損失)	△5,926	917

Point④

営業損失は、車載関連及び産業機器関連の需要減少や操業度の悪化などにより、28億91百万円となりました。

Point⑤

税金等調整前当期純損失は、特別損失に特別退職金8億45百万円を計上したことなどにより、51億73百万円となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位：百万円)

科目	当期	前期
	2019年4月1日から 2020年3月31日まで	2018年4月1日から 2019年3月31日まで
⑥ I 営業活動によるキャッシュ・フロー	3,925	△13,856
⑦ II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,447	△8,771
⑧ III 財務活動によるキャッシュ・フロー	10,478	17,128
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△243	△129
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	8,712	△5,628
VI 現金及び現金同等物の期首残高	19,005	24,634
VII 現金及び現金同等物の期末残高	27,718	19,005

Point⑥

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失51億73百万円、減価償却費77億16百万円などにより、39億25百万円の収入となりました。

Point⑦

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出50億36百万円などにより、54億47百万円の支出となりました。

Point⑧

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金による収入106億52百万円などにより、104億78百万円の収入となりました。

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

「尖った」性能の電子部品

多くの電子部品に共通して言えることですが、アルミ電解コンデンサは何かと何かの性能がトレードオフの関係になっています。つまり「こちらを立てればあちらが立たず」というわけです。分かりやすいところで、コンデンサを小型化すると貯められる電気の量（静電容量）が小さくなってしまいます。ドラム缶の方がバケツよりもたくさん水を貯められるのと同じ理屈です。製品を小型化すると静電容量が減ってしまうのは仕方のないことです。

しかし、お客様が求めているのは小さくても静電容量が大きなコンデンサです。小型化した代わりに他の性能が犠牲になってしまうのでは商品価値がありません。つまり、相反するその矛盾を解消するのが「技術」というわけです。当社は材料や構造を改良し、形は小さくても静電容量が大きなコンデンサを作ること、機器の小型化に貢献してきました。ちなみに、製品サイズとESR（等価直列抵抗）や耐電圧と静電容量、使用温度と寿命なども二律背反の関係にあります。

さて、そんなアルミ電解コンデンサですが、用途や使用条件を絞ることで、これまでにはない「尖った」性能を持った製品を作ることができます。

その一例として、当社では用途を高周波機器に絞り込んだ製品の開発を進めています。今後普及する次世代パワー半導体（材料に新素材のSiC（炭化ケイ素）やGaN（窒化ガリウム）を使った半導体）が用いられた高速動作回路への新製品投入が開発の狙いです。2020年度中の量産化を目指しています。

この製品、高周波帯域で使用することを前提にしているため、周波数が低い帯域で使用すると、静電容量もESRも従来品に劣ってしまいます。しかし、高周波帯域では、これまでのどのコンデンサにも実現できなかった小型化や低ESR化、高リップ電流化などの画期的な性能を発揮します。

あらゆる性能を底上げしてオールマイティーな製品を追い求めるのも技術ならば、あえて八方美人を捨てて一芸に秀でたスペシャリストを作り上げるのもまた技術です。様々な産業でイノベーションが加速する今、未来を予測し、お客様がどういった性能を望まれているのかを理解し、適切な商品企画に結び付けていくことの重要性が高まっています。アルミ電解コンデンサのリーディングカンパニーだけが持つお客様との太く幅広いネットワークを駆使して、日本ケミコンにしかできない製品開発をこれからも続けてまいります。



試作した高周波対応アルミ電解コンデンサ

会社の概要 (2020年3月31日現在)

商号	日本ケミコン株式会社 (NIPPON CHEMI-CON CORPORATION)	
創業	1931年8月	
設立	1947年8月	
資本金	215億2,600万円	
従業員数	連結：6,658名 単独：1,009名	
ホームページ	http://www.chemi-con.co.jp/	
当社グループの 主な事業内容	電子機器用各種コンデンサ、コンデンサ用材料、機構・その他部品等の製造・仕入・販売	
主な事業所		
本社	東京都品川区大崎5-6-4	〒141-8605 TEL: 03-5436-7711
製造拠点	高萩工場 茨城県高萩市安良川字下ノ内363	〒318-8505 TEL: 0293-23-2511
	新潟工場 新潟県北蒲原郡聖籠町東港6-5525-21	〒957-0101 TEL: 025-256-1251
営業拠点 (営業所)	仙台 (宮城県大崎市)、北関東 (栃木県宇都宮市)、北陸 (石川県金沢市)、長野 (長野県松本市)、静岡 (静岡県静岡市)、名古屋 (愛知県名古屋市)、大阪 (大阪府吹田市)、福岡 (福岡県福岡市)	
その他	福島事業所 (福島県西白河郡矢吹町) 神奈川研究所 (神奈川県川崎市)	

(注) 1.新潟営業所は2019年9月に北関東営業所に統合しております。

2.仙台営業所は2020年4月に北関東営業所に統合しております。

主なグループ会社

製造拠点	国内	ケミコン岩手(株) (岩手県北上市)、ケミコン宮城(株) (宮城県大崎市)、ケミコン福島(株) (福島県西白河郡矢吹町)
	海外	Chemi-Con Materials Corporation (米国)、P.T.Indonesia Chemi-Con (インドネシア)、Chemi-Con (Malaysia) Sdn.Bhd. (マレーシア)、台湾佳美工股份有限公司 (台湾)、貴弥功(無錫) 有限公司 (中国)
営業拠点	海外	United Chemi-Con, Inc. (米国)、Europe Chemi-Con (Deutschland) GmbH (ドイツ)、Singapore Chemi-Con (Pte.) Ltd. (シンガポール)、Hong Kong Chemi-Con Ltd. (香港)、上海貴弥功貿易有限公司 (中国)

(注) 1.ケミコン岩手(株)及びケミコン福島(株)は、2020年4月1日付でアルミ電解コンデンサ用電極箔の製造事業を設立会社に承継する共同新設分割を実施し、ケミコン東日本マテリアル(株)を設立致しました。

2.ケミコン宮城(株)は、2020年4月1日付でケミコン岩手(株)及びケミコン福島(株)を吸収合併致しました。
なお、ケミコン宮城(株)は同日付で商号をケミコン東日本(株)に変更しております。

株式の状況 (2020年3月31日現在)

(1) 発行可能株式総数	39,613,200株
(2) 発行済株式の総数	16,314,833株
(3) 株 主 数	12,283名
(4) 大 株 主 (上位10名)	

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	948千株	5.83%
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	616千株	3.79%
株式会社三菱UFJ銀行	578千株	3.55%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	539千株	3.32%
日本生命保険相互会社	513千株	3.15%
CAPITAL SECURITIES CORP. -LIPERS ENTERPRISE CO., LTD.	456千株	2.81%
株式会社三井住友銀行	334千株	2.06%
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	317千株	1.95%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	308千株	1.90%
JP MORGAN CHASE BANK 3 8 5 1 5 1	253千株	1.55%

(注) 持株比率は自己株式 (32,617株) を除いて算出しております。

(5) 所有者別株式分布



取締役及び監査役／執行役員 (2020年6月26日現在)

代表取締役会長	会長執行役員	内 山 郁 夫	監 査 役	太 田 周 二
代表取締役社長	社長執行役員	上 山 典 男	上 席 執 行 役 員	古 川 雅 一
取 締 役 専 務 執 行 役 員	白 石 修 一	上 席 執 行 役 員	伊 藤 孝 行	
取 締 役 専 務 執 行 役 員	峰 岸 克 文	上 席 執 行 役 員	石 井 治 一	
取 締 役	高 橋 英 明	上 席 執 行 役 員	今 野 健 一	
取 締 役	川 上 欽 也	執 行 役 員	玉 光 賢 次	
常 勤 監 査 役	矢 島 弘 行	執 行 役 員	仲 秋 健 太	
常 勤 監 査 役	柴 田 信 一	執 行 役 員	岩 田 巧	
監 査 役	森 田 史 夫	執 行 役 員	野 上 勝 憲	

(注) 1. 高橋英明氏及び川上欽也氏は、社外取締役であります。
2. 森田史夫氏及び太田周二氏は、社外監査役であります。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
期末配当金受領株主確定日	毎年3月31日
中間配当金受領株主確定日	毎年9月30日
定時株主総会の基準日	毎年3月31日
公告方法	電子公告 当社ホームページ http://www.chemi-con.co.jp/koukoku/ (ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。)
証券コード	6997 (東京証券取引所 市場第1部)
単元株式数	100株
株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 TEL: 0120-232-711 (通話料無料) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

(ご注意)

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっておりますので、口座を開設されている証券会社等にお問い合わせ下さい。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせ下さい。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎ致します。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払い致します。



日本ケミコン株式会社



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

